

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年7月14日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社柿安本店
【英訳名】	Kakiyasu Honten Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤塚 保正
【本店の所在の場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市吉之丸8番地
【電話番号】	(0594)23-5500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 赤塚 義弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	9,239,303	9,675,503	40,521,935
経常利益(千円)	272,524	430,557	1,822,291
四半期(当期)純利益(千円)	126,363	28,235	743,374
純資産額(千円)	10,981,160	11,266,328	11,602,562
総資産額(千円)	16,698,119	17,487,366	16,844,479
1株当たり純資産額(円)	882.27	905.18	932.20
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.15	2.26	59.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	65.8	64.4	68.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	247,093	242,340	2,074,901
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	169,507	223,807	683,007
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,740	483,882	570,966
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,928,840	4,486,572	4,951,921
従業員数(人)	1,127	1,144	1,134

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,144 (2,213)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,115 (1,769)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
精肉事業(千円)	2,264,181	-
惣菜事業(千円)	1,050,018	-
食品事業(千円)	176,416	-
和菓子事業(千円)	231,015	-
合計(千円)	3,721,632	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っており、受注状況について記載すべき事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
精肉店舗(千円)	3,420,320	
その他精肉部門(千円)	32,268	
精肉事業(千円)	3,452,589	-
ダイニング店舗(千円)	2,393,844	
その他惣菜店舗(千円)	425,826	
その他惣菜部門(千円)	490	
惣菜事業(千円)	2,820,161	-
しぐれ部門(千円)	434,078	
その他食品部門(千円)	25,305	
食品事業(千円)	459,384	-
和菓子店舗(千円)	1,101,691	
その他店舗(千円)	12,946	
和菓子事業(千円)	1,114,637	-
柿安店舗(千円)	179,874	
ピュッフェ店舗(千円)	1,257,241	
グリルレストラン店舗(千円)	391,613	
レストラン事業(千円)	1,828,729	-
合計(千円)	9,675,503	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策やアジアを中心とした海外経済の改善などにより、緩やかな回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響により、景気の先行きは極めて不透明な状況となりました。

食関連業界におきましても、個人所得の伸び悩みなどにより消費者の生活防衛意識の高まりに加え、東日本大震災による更なる消費マインドの低下など、厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、計画停電により、関東エリアにおきましては、一時的な営業休止、時間短縮が発生しましたが、各店舗の再開に合わせ、集客企画を実施するとともに、震災の影響を大きく受けなかった中部、関西エリアにおける営業活動を強化しました。

また、大阪地区への出店による店舗網拡充、徹底したコストコントロールを行ってまいりました。

出退店につきましては、大阪地区への「柿安牛めし」店舗やレストラン店舗の新規出店、惣菜店舗の出店先施設内の移転新装を中心に計21店（出店先施設内移転新装6店を含む）を行い、11店を閉鎖いたしました。

以上の結果、3月については、減収を余儀なくされたものの、当第1四半期連結会計期間の売上高は9,675,503千円（前年同期比4.7%増）、営業利益は429,054千円（前年同期比58.2%増）、経常利益は430,557千円（前年同期比58.0%増）となりました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額276,357千円等を特別損失に計上した結果、四半期純利益は28,235千円（前年同期比77.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

### (a)精肉事業

松阪牛や柿安オリジナルの「鹿児島X X（ダブルエックス）豚」などの希少部位やお値打ち商品により、商品力の強化を図るとともに、販売促進の企画回数の投入増により、集客力の向上に努めました。

期初に計画停電の影響を受けたものの、これら販売促進策に震災発生後の家庭内食回帰も加わり急激な回復となりました。

この結果、当事業の売上高は3,452,589千円、セグメント利益は286,267千円となりました。

### (b)惣菜事業

大丸梅田店に「柿安ダイニング」「柿安上海DELI」「柿安牛めし」の3店同時出店や阪神梅田本店の改装に合わせ、既存店舗の施設内移転新装、「柿安牛めし」や新業態「柿安ダイニング グリル&サラダ」の新規出店を行い、大阪地区の店舗網拡充を積極的に進めるとともに、そごう神戸店、そごう千葉店への「柿安牛めし」出店により、「柿安牛めし」店舗の展開のスピードアップを図りました。

この結果、当事業の売上高は2,820,161千円、セグメント利益は315,808千円となりました。

(c) 食品事業

月末3日間限定販売の「料亭しぐれ煮 豚なんこつ」「料亭しぐれ煮 牛すじ醤油味」の投入や新型パッケージによる母の日ギフトなど、自家需要、パーソナルギフトの強化を進めました。

この結果、当事業の売上高は459,384千円、セグメント損失は12,605千円となりました。

(d) 和菓子事業

当期間は3月のひな祭り、5月の端午の節句又春のお彼岸や花見など、和菓子の大きな需要期であります。柏餅や桜餅などの拡販の告知早期化、店舗ツールの改善等、販売促進を強化するとともに、関東を中心とした、計画停電による一時的な営業休止店の再開にあわせた「100円キャンペーン」の実施など集客に努めました。

この結果、当事業の売上高は1,114,637千円、セグメント利益は102,371千円となりました。

(e) レストラン事業

大阪の複数の大型再開発による、新たな有力商業施設の出現やショッピングセンターにおいては、市街地、郊外を問わず競合による集客力の激変が続いております。

この立地マーケットの変化に合わせ、あべのマーケットパークQ'sMALLへ「三尺三寸箸」店舗、「グリル&カレー」店舗を、新業態「炭火焼牛たん安次郎」をイオン大高ショッピングセンターに出店し、一方、上海柿安イオン大日店、炭火焼ハンバーグカキヤスイオン熱田店を閉鎖しました。

また、「炭火焼ハンバーグカキヤス」などグリル業態店舗のサラダバー未導入店への導入推進やビュッフェ業態店舗におけるゴールデンウィークのお子様企画、母の日のショコラ餅プレートサービスなど集客の向上に努めました。

この結果、当事業の売上高は1,828,729千円、セグメント利益は26,417千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ465,349千円減少し、4,486,572千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、242,340千円(前年同四半期は、247,093千円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、223,807千円(前年同四半期は、169,507千円の減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、483,882千円(前年同四半期は、279,740千円の減少)となりました。

これは、主に配当金の支払及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更等はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、改修のうち当第1四半期連結会計期間に完了したものは次の通りであります。

< 提出会社 >

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	増加能力
アミュプラザ博多店 (福岡県福岡市博多区)	惣菜事業	「柿安」店舗	平成23年3月	-
イオン伊丹昆陽精肉店 (兵庫県伊丹市)	精肉事業	「精肉」店舗	平成23年3月	-
阪急百貨店大井町食品館柿次郎 (東京都品川区)	和菓子事業	「柿次郎」店舗	平成23年3月	-
炭火焼牛たん安次郎 (愛知県名古屋市長区)	レストラン事業	「炭火焼牛たん安次郎」店舗	平成23年3月	50席
阪神ダイニング (大阪府大阪市北区)	惣菜事業	「柿安ダイニング」店舗	平成23年3月	-
阪神上海DELI (大阪府大阪市北区)	惣菜事業	「柿安上海DELI」店舗	平成23年3月	-
阪神柿安牛めし (大阪府大阪市北区)	惣菜事業	「柿安牛めし」店舗	平成23年3月	-
阪神柿次郎 (大阪府大阪市北区)	和菓子事業	「柿次郎」店舗	平成23年3月	-
大丸梅田ダイニング (大阪府大阪市北区)	惣菜事業	「柿安ダイニング」店舗	平成23年4月	-
大丸梅田上海DELI (大阪府大阪市北区)	惣菜事業	「柿安上海DELI」店舗	平成23年4月	-
大丸梅田柿安牛めし (大阪府大阪市北区)	惣菜事業	「柿安牛めし」店舗	平成23年4月	-
三尺三寸箸 あべのマーケットパーク Q's Mall店 (大阪府大阪市阿倍野区)	レストラン事業	「三尺三寸箸」店舗	平成23年4月	126席
グリル&カレーカキヤス あべのマーケットパーク Q's Mall店 (大阪府大阪市阿倍野区)	レストラン事業	「グリル&カレー」店舗	平成23年4月	58席
そごう神戸柿安牛めし (兵庫県神戸市中央区)	惣菜事業	「柿安牛めし」店舗	平成23年4月	-
そごう千葉ダイニング (千葉県千葉市中央区)	惣菜事業	「柿安ダイニング」店舗	平成23年5月	-
そごう千葉柿安牛めし (千葉県千葉市中央区)	惣菜事業	「柿安牛めし」店舗	平成23年5月	-

< 国内子会社 >

[柿安グルメフーズ株式会社]

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	増加能力
口福堂 ペイドリーム清水店 (静岡県静岡市清水区)	和菓子事業	「口福堂」店舗	平成23年4月	-
口福堂 イオン四日市北店 (三重県四日市市)	和菓子事業	「口福堂」店舗	平成23年4月	-
口福堂 モリシア津田沼店 (千葉県習志野市)	和菓子事業	「口福堂」店舗	平成23年4月	-
口福堂 アトレ大森店 (東京都大田区)	和菓子事業	「口福堂」店舗	平成23年5月	-

また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定し、当第1四半期連結会計期間に完了したものは、次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	増加能力
阪神ダイニンググリル&サラダ (大阪府大阪市北区)	惣菜事業	「グリル&サラダ」店舗	平成23年5月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,300,800
計	46,300,800

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,446,700	12,446,700	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,446,700	12,446,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	12,446,700	-	1,269,238	-	1,074,763

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,445,100	124,451	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,446,700	-	-
総株主の議決権	-	124,451	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社柿安本店	三重県桑名市吉之丸8番地	300	-	300	0.0
計	-	300	-	300	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,000	975	989
最低(円)	820	925	936

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,086,572	5,551,921
受取手形及び売掛金	2,900,531	2,476,026
商品及び製品	209,436	190,963
仕掛品	286,717	116,868
原材料及び貯蔵品	165,409	146,547
繰延税金資産	267,228	209,976
その他	42,835	95,702
貸倒引当金	26,902	23,703
流動資産合計	8,931,828	8,764,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,535,026	3,098,832
土地	2,282,565	2,282,565
その他(純額)	807,032	831,511
有形固定資産合計	6,624,623	6,212,908
無形固定資産		
その他	160,499	169,394
無形固定資産合計	160,499	169,394
投資その他の資産		
投資有価証券	138,791	171,644
繰延税金資産	449,609	345,378
差入保証金	929,434	893,685
その他	253,779	288,363
貸倒引当金	1,200	1,200
投資その他の資産合計	1,770,414	1,697,872
固定資産合計	8,555,537	8,080,175
資産合計	17,487,366	16,844,479
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,485,148	1,124,505
未払金	444,324	347,694
未払法人税等	236,337	476,330
未払費用	1,015,699	893,610
賞与引当金	510,433	339,047
役員賞与引当金	5,685	26,940
その他	818,468	720,711
流動負債合計	4,516,096	3,928,841

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,072,500	1,207,500
退職給付引当金	1,817	1,474
役員退職慰労引当金	87,931	94,306
資産除去債務	534,708	-
その他	7,984	9,795
<b>固定負債合計</b>	<b>1,704,941</b>	<b>1,313,076</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,221,038</b>	<b>5,241,917</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,269,238	1,269,238
資本剰余金	1,074,763	1,074,763
利益剰余金	8,950,861	9,271,124
自己株式	348	348
<b>株主資本合計</b>	<b>11,294,514</b>	<b>11,614,778</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	28,186	12,216
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>28,186</b>	<b>12,216</b>
<b>純資産合計</b>	<b>11,266,328</b>	<b>11,602,562</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,487,366</b>	<b>16,844,479</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	9,239,303	9,675,503
売上原価	5,151,211	5,398,336
売上総利益	4,088,091	4,277,166
販売費及び一般管理費	3,816,814	3,848,111
営業利益	271,276	429,054
営業外収益		
受取利息	934	931
協賛金収入	5,042	3,545
その他	5,142	5,897
営業外収益合計	11,118	10,374
営業外費用		
支払利息	7,614	5,975
その他	2,256	2,895
営業外費用合計	9,871	8,871
経常利益	272,524	430,557
特別損失		
固定資産除却損	12,394	43,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	276,357
その他	900	14,592
特別損失合計	13,295	334,720
税金等調整前四半期純利益	259,229	95,836
法人税、住民税及び事業税	177,000	218,300
法人税等調整額	44,134	150,698
法人税等合計	132,865	67,601
少数株主損益調整前四半期純利益	-	28,235
四半期純利益	126,363	28,235

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	259,229	95,836
減価償却費	164,577	158,432
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	276,357
賞与引当金の増減額(は減少)	163,211	171,386
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,140	21,255
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,183	342
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,991	6,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	528	3,199
受取利息及び受取配当金	934	931
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,786
支払利息	7,614	5,975
有形固定資産除却損	9,995	43,606
売上債権の増減額(は増加)	85,030	425,539
たな卸資産の増減額(は増加)	287,749	207,182
仕入債務の増減額(は減少)	272,212	360,642
未払金の増減額(は減少)	207,106	20,242
未払消費税等の増減額(は減少)	18,532	35,146
その他	26,514	128,644
小計	507,324	645,313
利息及び配当金の受取額	1,114	1,031
利息の支払額	7,381	5,757
法人税等の支払額	253,964	398,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,093	242,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	139,370	225,632
投資有価証券の取得による支出	688	687
長期貸付金の回収による収入	659	673
差入保証金の差入による支出	1,950	7,807
差入保証金の回収による収入	291	46,681
その他	28,448	37,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,507	223,807
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	130,000	135,000
配当金の支払額	149,357	348,498
その他	383	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	279,740	483,882
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202,154	465,349

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,130,994	4,951,921
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,928,840	4,486,572

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ6,624千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、282,981千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は535,887千円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額 4,939,600千円	有形固定資産の減価償却累計額 4,879,975千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額	販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額
店舗家賃 761,158千円	店舗家賃 800,235千円
給料及び手当 1,804,689	給料及び手当 1,810,604
賞与引当金繰入額 133,401	賞与引当金繰入額 142,080
役員賞与引当金繰入額 7,560	役員賞与引当金繰入額 5,685
役員退職慰労引当金繰入額 2,991	役員退職慰労引当金繰入額 2,625

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在)
現金及び預金勘定 4,528,840千円	現金及び預金勘定 5,086,572千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 600,000
現金及び現金同等物 3,928,840	現金及び現金同等物 4,486,572

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,446,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 308株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月27日 定時株主総会	普通株式	348,498	28	平成23年2月28日	平成23年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	精肉事業 (千円)	惣菜事業 (千円)	食品事業 (千円)	レストラン 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,153,270	2,797,604	1,485,452	1,802,976	9,239,303	-	9,239,303
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,597	6,034	89,158	6,438	394,228	(394,228)	-
計	3,445,867	2,803,638	1,574,610	1,809,414	9,633,531	(394,228)	9,239,303
営業利益 (又は営業損失)	227,837	311,614	(29,131)	37,666	547,987	(276,710)	271,276

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各部門の主な事業内容

<精肉事業> 精肉類の製造小売事業

<惣菜事業> 惣菜、弁当類等の製造小売事業

<食品事業> しぐれ煮の製造・卸及び小売事業、和菓子類の製造小売事業

<レストラン事業> レストラン店舗の運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、食品の製造販売を行っており、その活動は、外食、中食、家庭内食と多岐に渡り、商品、サービス、業態区分による、事業本部制により運営されております。これにより報告セグメントについては、以下の5つとしております。

各部門の主な事業内容

- < 精肉事業 > 精肉類の製造小売事業
- < 惣菜事業 > 惣菜、弁当類等の製造小売事業
- < 食品事業 > しぐれ煮の製造・卸及び小売事業
- < 和菓子事業 > 和菓子類等の製造小売事業
- < レストラン事業 > レストラン店舗の運営

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	精肉事業	惣菜事業	食品事業	和菓子 事業	レストラン 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,452,589	2,820,161	459,384	1,114,637	1,828,729	9,675,503	-	9,675,503
セグメント間の内部 売上高又は振替高	286,623	5,071	79,496	26,484	5,676	403,352	403,352	-
計	3,739,212	2,825,233	538,880	1,141,122	1,834,405	10,078,855	403,352	9,675,503
セグメント利益 又は損失( )	286,267	315,808	12,605	102,371	26,417	718,258	289,204	429,054

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 289,204千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 299,484千円及びその他調整額10,280千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券は、当社グループの事業の運営における重要性が乏しく、かつ、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 905.18円	1株当たり純資産額 932.20円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 10.15円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 2.26円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	126,363	28,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	126,363	28,235
期中平均株式数(千株)	12,446	12,446

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

株式会社柿安本店  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月7日

株式会社柿安本店  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 榛山 榮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 谷本 勝則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社柿安本店の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社柿安本店及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれておりません。